

対談

生物多様性から考える 社会経済のリデザイン

私たちの生活は、生物多様性の恵みのなかで成り立っています。また、SDGsの目標の14と15に直結しているように、生物多様性は私たちの生活を持続可能にするために欠かせない要素です。そうしたなか、2020年は生物多様性のスーパーイヤーとして期待されていましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、さまざまな取組が遅れています。しかし、コロナの問題は、生物多様性と切り離せない問題でもあり、生物多様性をベースにした「社会経済のリデザイン」の重要性が、さらに高まっているとも考えられます。そのヒントを、お2人の識者から伺いました。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子 編集・採録：つな環編集部

岩佐 十良氏
Iwasa Toru



千葉 知世氏
Chiba Tomoyo



お二人の取組について

星野：まずはお二人の取組についてお聞きしたいと思います。

岩佐：私は新潟県南魚沼市で生活をしておりまして、移住してから17年経ちます。大学卒業後、デザイン会社を創業し、編集者になりました。そして2000年に雑誌「自遊人」を創刊しまして、今は新潟県南魚沼市にある「里山十帖」のほか、大津の町屋を改装した宿「講 大津百町」や箱根町強羅の「箱根本箱」というブックホテルの企画運営もしています。

「里山十帖」で最も注力しているのは、お料理です。そのコンセプトは「料理十条」という10項目にまとめており、要約すると、「その土地にあるものを、その風土・文化・歴史を生かして、ここだけのお料理にして提供する」ということです。施設から30秒ほどの場所に生える山菜は、大げさでなくいくらでも採れまして、里山の恵みそのものです。里山が荒れると山菜は採れません。近年は獣害問題もありますが、幸い、我々のエリアは里山が綺麗に整備されています。我々も山菜を取りすぎないように気をつけながら、山菜とともに生きています。

他にも地元農家さんが自家採種して育てた野菜を使ったり、冬には発酵食を中心に提供したり、そして地元新潟県南魚沼産コシヒカリをメインディッシュで食べて頂いたりしています。

千葉：私は兵庫県猪名川町という里山で生まれ育ち、その後大学に進学したため関西の都市部で過ごしまし

たが、今回のコロナをきっかけに地元に戻ってきました。環境問題には幼少期から関心を持っていて、その大きなきっかけは、原油の流出事故です。1980年代後半から1990年代前半にかけて、世界中で大規模な流出事故が起き、その映像に幼心に衝撃を受けました。人類の経済活動により影響を受けるのは生物たちであるという理不尽さに、怒りを感じて、環境問題を考え始めました。

大学では環境問題を多方面から学ぶため、当時はまだ珍しかった「文理融合」を掲げる京都大学総合人間学部に進学しました。在学中はボランティアやNGO活動をしたり、一人で山や海をよく歩きました。その後、熊本に行った際に「地下水」に興味を持ち、しばらくその研究に没頭しました。最近は自分の原点である海洋汚染、特に「海洋ごみ」の問題について研究しています。研究だけでなく、「実践者となる」ことを意識して、大阪湾の海洋ごみ問題に軸を置いて活動しています。

価値があるものを選ぶ

星野：食のお話は、まさに生物多様性であり地球の恵みですね。また、建物にも当てはまると思います。岩佐さんは古民家を改築やリノベーションをされてみての手ごたえや、取り組んでみて良かった点がありますか。

岩佐：環境に配慮する、と言葉にするのは簡単なのですが、事業と一体化するのは大変なことです。私たち



里山十帖の外観

は、古民家や古くなった鉄筋コンクリートの建物をリノベーションしていますが、安普請でも「古いものには価値がある」と考えています。建物を補強するコストなどを考えると実際は新築のほうが安いのですが、古い建物に使われている木材のほとんどは、寿命を全うできていないのです。熱効率を考え、断熱も徹底して施しています。

星野：耐震もしなければなりませんよね。

岩佐：そうですね、改修する予算は相当かかります。また、食品ロスをなくすことについては当たり前にやっています。お料理では皮や葉っぱも使うので、何にも後に残らない。施設にはコンポストもあるのですが、そこに行く生ごみはほとんどありません。残りは出汁にしてしまいます。出汁のガラは本当に小さくなるので、ほとんど残らないですね。

更に、使い捨てタオルは廃止しています。また、ごみを減らすために、ペットボトルや使い捨てのアメニティも減らしています。シャンプーは界面活性剤を使っていないものを使用しています。

星野：素晴らしいですね。そのような取組に理解がある方がこちらを選ばれて利用されているのですね。

岩佐：はい、そういう方が多いですが、そうでない方

もいらっしゃいますので、そこを説教くさくなく、さまざまところでソフトにオブラートに包みながら「ロスをなくしていこう」と進めています。

コロナをリデザインの転換期に

星野：地球温暖化が進み、生物の種も減り、革新的に変えていく段階に来ている中で、千葉さんはどのようにスピード感を持って社会を「リデザイン」していくべきだと思いますか。

千葉：今、生物多様性を軸に社会全体が発展していこう、すなわち「リデザイン」していこうという機運が、SDGsを中心に起こっています。SDGs自体は素晴らしいと思いますが、それを盲目的に目指していけば、世界は幸せになるのか？環境危機を避けられるのか？正直、疑問を抱いています。

例えば、環境学者のヨハン・ロックストロームが提唱した「プラネタリー・バウンダリー」という概念がありますが、実はすでに生物多様性や気候変動に関しては、この「バウンダリー＝限界」を超えてしまっているという指摘がなされています。

また、CATが、IPCCの報告の中で、「2100年まで



友ヶ島(沖ノ島)での
海岸漂着物調査の様子

用語解説

プラネタリー・バウンダリー
人間活動による地球システムへの影響を客観的に評価する方法のひとつ。「地球の限界」ともいわれる。人間の活動がある閾(しき

い) 値・転換点を超え取り返しがつかない状況になる危険性があるものを定義するフレームワークの中心概念のひとつ。

CAT (Climate Action Tracker)
主に欧州系の研究機関が集まったコンソーシアム／共同プロジェクト。温暖化対策について研究する。

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change)
気候変動に関する政府間パネル。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学



里山十帖の
秋の味覚

に地球の上昇気温を、産業革命前よりも1.5度下げなければいけない。そのためには、2030年までにCO₂の排出量を半減させなければならない。そして、2050年までにはゼロにしなければいけない」と述べています。しかし、パリ協定の全参加国が環境負荷低減に向けて目標を達成したとしても、2030年までには地球の気温は3.1度から3.5度上昇する、という主張もあります。つまり、国際間で作ったルールを守ったとしても十分ではないのです。そんなことから、SDGsをはじめとする今ある枠組みの中で盲目的にやるのではなく、もっと個人や企業が、実践者として何が必要かを考えて取り組んでいく段階に来ていると思っています。

星野：そうした危機感のなか、千葉さんは環境省が開催した「コロナ後の日本の未来と希望を考える会～気候危機を乗り越え、新しい自然共生を目指す～（五箇勉強会）」に参加されたと思うのですが、そこでの内容をお聞かせください。

千葉：「五箇勉強会」ではさまざまな論点が出ました。まず、今回のコロナを環境問題の一環として捉えるべきだということ。生物多様性や自然資源を人間が過剰に搾取、侵食したことで、これまで自然の中に隠れて

いたウイルスと人間が接触することになった、それが今のグローバルな移動により、世界中に広まってしまった。これは気候変動や海洋プラスチック問題も同様で、グローバル資本主義経済が問題の根本にあるという認識が共有されました。それらを踏まえて、「自然共生」「環境共生」を標語に終わらせないためにも、コロナを一つの転換期にしていかなければならない、という意見でまとまりました。その上で、コロナを生物多様性の問題と捉え、環境省が中心になってリーダーシップをとって、省庁の垣根を越えて議論していく姿勢が必要だと、強く指摘されていました。

実は私は今、出産を控えています。私の周りにもたくさんいるのですが、会議の中で、小泉環境大臣に、彼女たちの実情を率直に伝えました。妊娠中の女性たちは、地球の将来が怖くて子供を生むことに不安を感じていると。これは、人類の根本、本能的な部分で危機を感じ取っているのではないかと思います。もはや環境問題はサステナビリティと言っている場合ではなく、「サバイバビリティ」の時代であり、その認識がないと日本の人口減少問題も解決しないのでは、とお伝えしました。

岩佐：まさに人口減少問題は、私たちが住む地方では

的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織。

パリ協定

京都議定書に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、国連気候変動枠組条約締約国会

議(COP21)(2015年11月30日～12月13日 於：フランス・パリ)において採択され、2016年に発効した。歴史上はじめて、全ての国が参加する公平な合意。

深刻です。

都市は消費を前提にした社会であって、今その構造的限界が見えてきていると思っています。その中で、例えば移住を本気で考えてみると全く違う新たな世界があって、移住する人が増えると、世の中は案外簡単に変わるのではと思っています。私も移住した人間として、地方の生活は本当に素晴らしいし心豊かになると感じています。子を産んで、野山を家族で歩くことにも幸せを感じられる。収入も都市部の半分で全く問題ありません。地方に暮らす価値を認め、社会全体で実践していく時代になっていかないといけないと思います。

千葉：移住という意味では私も実践者のひとりで、先に話した通り、私もコロナを契機に、大阪の都市部から一旦地元に戻りました。今は窓からシカやタヌキが見える部屋で仕事をしています。実際にやってみて、意外と変えられるものだと感じました。私以外にもそう感じている人はいると思うんです。コロナを機に、環境負荷に対しての考え方は大きく変わったと思います。

個人から社会を動かす「第三の道」

星野：生物多様性、リデザインにとどまらず、幅広いためになるお話が聞けました。最後に、お二人が考えるパートナーシップの可能性について伺いたいと思います。

岩佐：私は「共創」社会に入っていくことが重要であり、それがこれからの社会のパートナーシップの形だと思っています。

今、私たちは新潟県の一部地域、周辺を含めて、「雪国観光圏」というDMOで活動しています。我々のDMOは民間主導でとても多種多様です。これまでの観光の考え方だと、政策は行政、事業は民間という区分けがあったかと思うのですが、新しい時代の官民連携の形として、民間が政策を提言する、実際に運用していく、そのようなやり方ができてくると世の中が大

きく変わっていく気がしています。

千葉：私は、パートナーシップは、政府による問題解決、市場経済による問題解決に代わる「第三の道」であり、現状の複雑な課題解決を探っていく「リデザイン」の力を生み出していくものだと思います。そもそも、社会構造のなかで個人が出来ることには限界があり、その一方で、私も含め日頃の生活のなかで矛盾を感じている人はたくさんいます。そうした人たち誰もが参加できて、一緒に実行できる。そのような連帯やコミュニティがたくさんあれば、個人の矛盾が社会を動かしていく力になると思います。

岩佐さんが南魚沼に本社を移されてから年月が経っていますが、今は企業の地方移転も増えつつあります。それこそ個人ではできなくても、企業、チームであればできることは結構あると思うんです。

私が取り組んでいる大阪湾の海洋ごみの研究も、研究者だけでなく、住民の方や行政、湾岸の企業などの力を借りながら、それぞれの考えや思いを共有するところから始めようと思っています。「みんなの大阪湾」という意識を共有できる、コモンズのような場づくりをしていきたいです。

星野：ありがとうございます。まさに、岩佐さんの「松本十帖」などの施設や、千葉さんの大阪湾の取組が、社会のリデザインにつながる「パートナーシップ」として機能していくと思います。

岩佐十良 (いわさ とおる)

株式会社自遊人 代表取締役。雑誌「自遊人」の編集のほか、ライフスタイル提案型の複合施設「里山十帖」や、「松本十帖」、「箱根本箱」、「講 大津百町」など数々のプロジェクトのクリエイティブディレクターを務める。

千葉知世 (ちば ともよ)

大阪府立大学 人間社会システム科学研究科 准教授。3歳の頃から環境問題に関心を持つミレニアル世代のSDGsネイティブ。一児（もうすぐ二児）の母。学生時代は国内外の環境NGO等で活動。専門は環境政策論で、主著に「日本の地下水政策」(京都大学学術出版会)など。大阪湾の海洋ごみ問題に取り組む協働組織、(一社)加太・友ヶ島環境戦略研究会(Katies)代表理事。

用語解説

DMO (Destination Management Organization)
地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立つ

観光地地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略

を着実に実施するための調整機能を備えた法人(観光庁の規定)。